

第 1601 回 (3 月 15 日)

## わが国酪農におけるポスト自由化の 需給調整・流通・価格対策に関する 一考察

(中央酪農会議) 前 田 浩 史

昨年末のウルグアイラウンド決着にともなう乳製品の輸入自由化によって、わが国の酪農諸制度は、その見直しを迫られている。

この報告では、特に酪農生産者団体によって実施されている生乳の計画生産について、その仕組みを総括的に整理するとともに、ポスト自由化という新しい外部環境の変化を踏まえながら、計画生産の今後の課題について試論的な考察を行った。

### 1. 生乳計画生産の仕組みに関する総括的な整理

昭和 54 年度より生産者によって自主的に実施されてきた生乳の計画生産は、生乳需給環境の変化や需給調整に対する政府並びに乳業者のそれぞれの関係性の変化に対応しつつ、わが国の生乳需給調整政策の前面に押し出される形で、その仕組みが修正・改革されてきたが、その内容について、次の 6 つの観点から総括的に整理して報告した。

- (1) 生乳需要量の予測
- (2) 生乳供給計画数量の決定
- (3) 生乳供給計画数量の配分
- (4) 飲用価格安定化のための用途別需給調整措置
- (5) 計画生産超過に対する措置
- (6) 特別超調整乳制度 (選択的二重価格制度)

### 2. 生乳生産量の個人別生産割り当てと選択的二重価格制度

わが国では、生乳需要量に対応して生乳生

産量を制限するという、いわゆる「計画生産」を、昭和 54 年以降約 15 年間にわたり実施してきた、しかし、この酪農の計画生産体制は、最近になっていくつかの矛盾を露呈し始めている。

そこで、現在の計画生産の主要な矛盾であると筆者が考える、次の主要な二つの課題について、ポスト自由化という新しい外部環境の変化を踏まえながら考察を進め、あわせてその改革の基本方向を検討した。

ここで対象とした計画生産の二つの課題とは、ひとつは、現在の計画生産における量的制限の方法、なかでも生産枠の配分方法が、わが国酪農に対して競争制限的に機能し、構造変化を阻害しているという問題の克服である。この問題は、自由化状況下において、抑制的な生産調整が実施される可能性が高まるなかで、さらに深刻な矛盾となることが予見され、わが国酪農の生産基盤の弱体化を招来する可能性をもっている。

いま一つの課題は、需給調整の弾力化を如何なる方法で確保するかという問題である。いうまでもなく、自由化による市場の開放とは、国内市場が国際市場と直接的に連動することを意味するものであり、国内の生乳需給は、これまでにない多様な外部要因に規定されることとなる。したがって、需給環境の安定化を図るためには、一層弾力的な需給調整のシステムが求められることとなる。

本報告では、このような実態と問題点を踏まえつつ、自由化状況下で、生産実態にあった生産枠の流動化を促進し、もって生産性の向上と構造変化の促進、需給調整の円滑化に資するための新たな仕組みの導入を、①生産枠の流動化を専らの目的とした計画生産枠の個人割当とその売買制度、並びに②需給調整の弾力化をも考慮に入れた「選択的二重価格制度」を基礎とする計画生産数量の個人別割り当て制度の二つのシステムについて、試験的に提起した。